



地域社会とともに発展する民放事業者の取り組み

2023年6月7日

一般社団法人 日本民間放送連盟

本日のご説明事項

- ▶ はじめに

- (1) 経営ガバナンスが適切に保たれる仕組み

- (2) 情報の自主的な開示

- (3) 民放連での経営基盤強化に資する取り組み

- ▶ まとめ

➤ はじめに

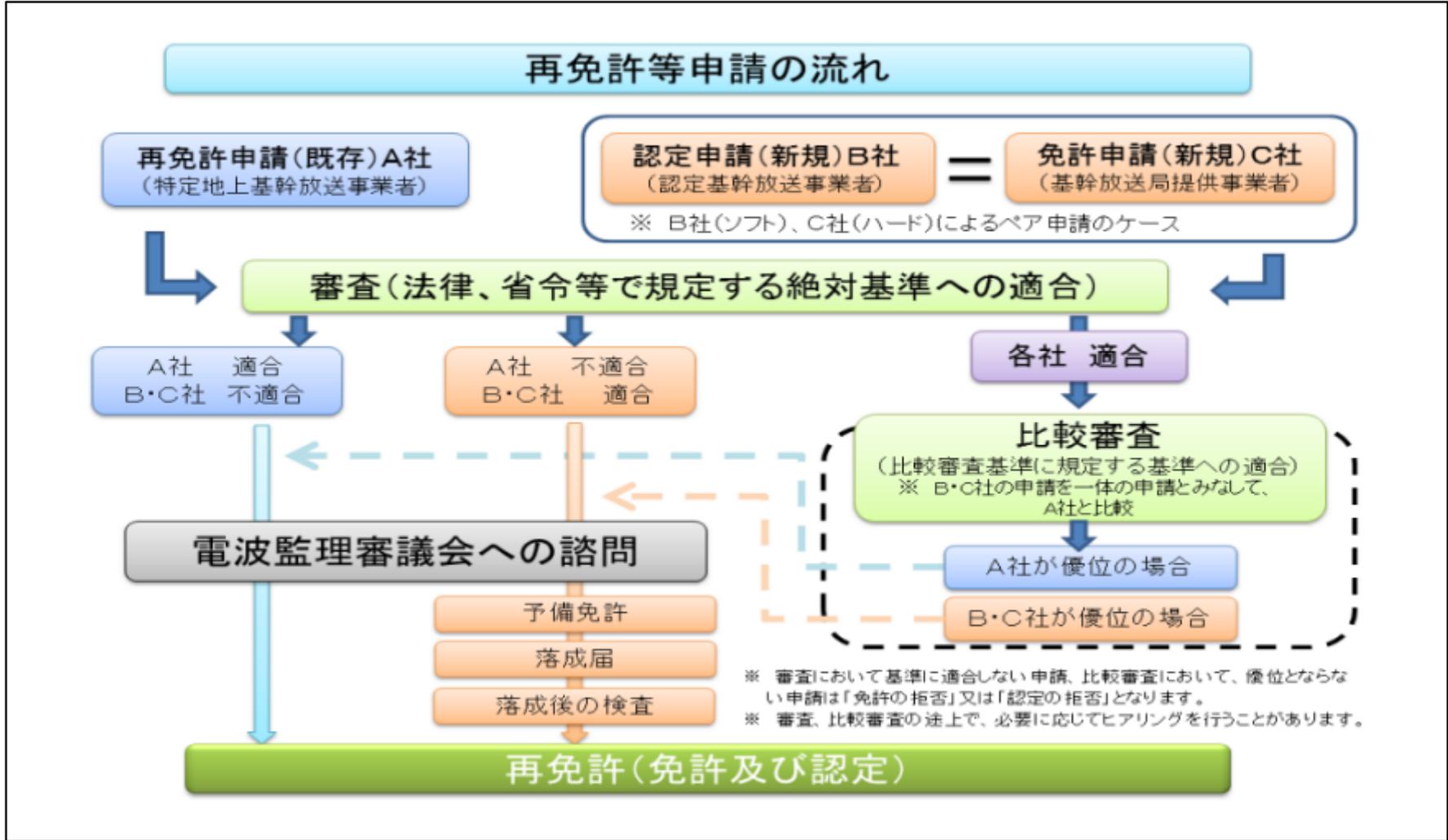
- 民放事業者は、それぞれの経営環境にあって経営資源を最大限に活用し、日夜、地域の社会、政治、経済をめぐる様々なテーマについて、取材・報道活動を行い、番組・コンテンツを制作しています。
- また、地域のステークホルダーと共存共栄をしていくため、民放各社は企業価値の長期的・持続的な向上に向け、自主的に取り組んでいます。



日本民間放送連盟パンフレットより

(1) 経営ガバナンスが適切に保たれる仕組み

- 特定地上基幹放送事業者は5年ごとに、新たな放送局の無線局免許の交付を受けて、放送事業を実施・継続しています。
- 5年ごとの再免許申請において、放送事業者は法令の定めにより詳細な資料を提出し、総務省において厳格な審査が行われます。
- こうした再免許制度により、放送事業者の経営ガバナンスは適切に保たれる仕組みとなっています。



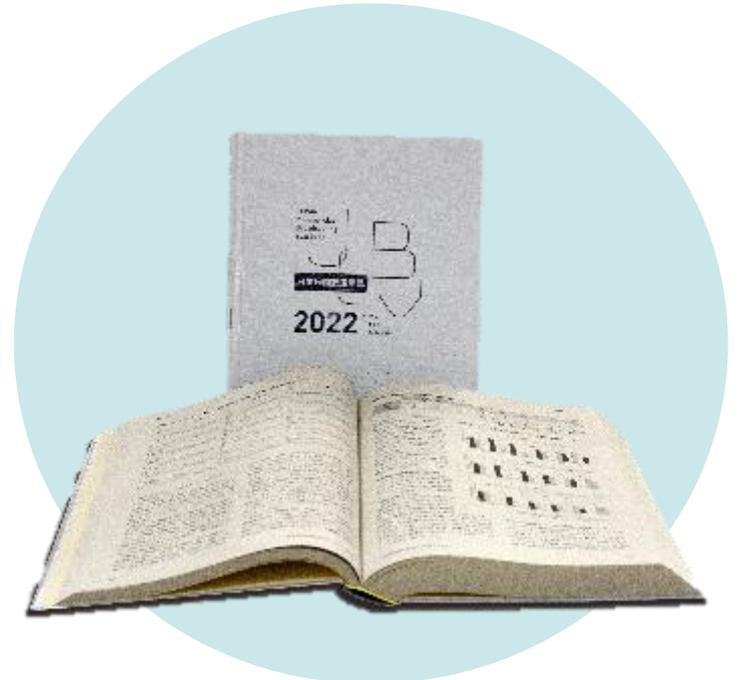
総務省情報流通行政局「地上基幹放送局再免許等申請マニュアル」より引用

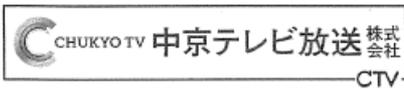
※ 2023年は11月から新たな免許期間となるため、再免許申請・審査が行われます。

(2) 情報の自主的な開示

- 民放事業者は財務情報や資本情報の情報開示に努めています。
- 民放連が毎年、編集・発行している「日本民間放送年鑑」では、会員各社の協力を得て、非上場会社を含めた会員各社の会社概要を掲載しており、▽資本構成、▽主要株主、▽主要取引銀行、▽関連事業、▽役員、▽番組審議会委員、▽役職員数、▽新規採用者数、▽組合、▽主要事績、▽主要制作番組、▽自己検証番組、▽貸借対照表、▽損益計算書——などを自主的に開示しています。

書籍名： 日本民間放送年鑑2022
発行日： 2022.11.30
体裁： B5判 676頁
定価： 9,420円（税込）
発売： コーケン出版
お近くの書店で入手できない場合は
上記までお問い合わせください





■テレビ■ 親局 = 名古屋 / JOCH-DTV / 4ch (19ch) / 定格出力3kW / '69.4.1開局 / 中継局42局
 ■送信所■ 愛知県瀬戸市桶中町211-2

■本社■ 〒453-8704 名古屋市中村区平池町4-60-11 ☎052-582-4411代 https://www.ctv.co.jp
 ■支社■ (東京) 〒100-0011 千代田区内幸町1-2-2 日比谷ダイビル ☎03-3502-8711代 (大阪) 〒530-0003 大阪府北区堂島2-1-31 京阪堂島ビル ☎06-6341-1711

■支局■ (豊橋) 〒440-0888 豊橋市駅前大通り3-52 トヨハシセンタービル ☎0532-55-3311 (岐阜) 〒500-8844 岐阜市吉野町6-6 リブラ21 ☎058-263-4311 (三重) 〒514-0009 津市羽所町700 アスト津 ☎059-224-1831

■創立日■ 1968(昭和43)年3月1日

■沿革■ ▶1967(昭和42)年11月1日 テレビ予備免許 ▶1968(昭和43)年3月1日 中京ユー・エッチ・エフ・テレビ放送株式会社 ▶1969(昭和44)年4月1日 テレビ開局、同時にカラー放送実施 ▶1970(昭和45)年4月1日 中京テレビ放送㈱に社名変更 ▶1979(昭和54)年6月15日 テレビ音声多重放送開始 ▶1989(平成元)年10月1日 クリアビジョン(EDTV)放送開始 ▶2003(平成15)年12月1日 地上デジタル放送開始(開局) ▶2011(平成23)年7月24日 地上アナログ放送終了 ▶2016(平成28)年11月21日 本社移転

■資本構成■ 資本金10億5,600万円 発行済株式総数115万2,000株

■主要株主■ 日本テレビ放送網(25万4,900株) 名古屋鉄道(10万7,976株) 日本テレビ音楽(7万2,000株) 名鉄不動産(6万7,608株) [期末株主数33]

■主要取引銀行■ 三菱UFJ銀行

■関連事業■ ㈱中京テレビ事業 ☎052-582-4311 ㈱中京エレクトロン ☎052-588-4611 ㈱CTV MID ENJIN ☎052-588-4511 以上所在地は本社と同じ ㈱中京テレビサービス 名古屋市中区錦3-15-15 CTV錦ビル ☎052-961-3411 ㈱アクアリング 名古屋市中区栄3-19-8 栄ミナミ平ビル6・7F ☎052-249-7700 ㈱サポーターズ中京 所在地は本社と同じ ☎052-571-5300
 ■海外提携放送局■ なし

■役員■ ◇代表取締役社長: 丸山公夫 ◇常務取締役: 鈴木則泰、伊藤田祐司、増田正也 ◇取締役: 片岡達彦、長谷川治彦、居阪慎一、(非常勤) 大久保好

男、豊島半七、小笠原剛、片岡明典、矢野 裕、小倉忠、富成義郎 ◇監査役:(常勤) 岩田敏裕、(非常勤) 川松康吉、玉村知史、築山宗彦

■番組審議会委員■ ◇委員長: 杉崎正美 (名古屋観光コンベンションビューロー理事長) ◇副委員長: 佐藤久美 (名古屋国際工科大学工学部教授) ◇委員: 江崎貴久(オズ海島遊民くらぶ代表取締役・海月女将)、都健二郎(名古屋市立大学理事長)、加藤亮太郎(陶芸家・幸兵衛窯代表取締役)、高木克之(NTTドコモ執行役員東海支社長)、神谷 浩(徳川美術館副館長兼学芸部長)、辻佳世子(中山・辻法律事務所パートナー弁護士)

■役員数■ 役員18人(常勤8人) 内部統制室2人 経営企画局9人 経理局10人 コンプライアンス推進局8人 総務局15人 総合編成局35人 制作局24人 報道局50人 技術推進局24人 ビジネスプロデュース局23人 営業局43人 東京支社25人 出向9人 [職員277人 役員計295人]

■新規採用者数■ 10人(一般3男・3女、技術4男)

■組合■ なし

◆2021年度主要業績◆ ▶5月 中京テレビ・ブリヂストンレディスオープン ▶7月 ミュージカル「アニー」、昆虫ワールド ▶8月 THE ICE ▶12月 バンクシーって誰? 展、恐竜ラポ! ディノ・サバイバル ▶2022年1月 フジバカップU-12サッカー

◆主要制作番組◆ 『ヒューマングルメンタリー オモウマイ店』(火、19:00~19:54) 全国放送「グルメ馬鹿」なスタッフが日本全国を駆けまわりオモウマイ店を発掘! MC: ヒロミ、進行: 小峠英二。『それって?! 実際どうなの課』(水、23:59~24:54) 全国放送「気になる」ことを番組がカラダを張って時間を使って調べるリアルドキュメントバラエティ。MC: 生瀬勝久。『キャッチ!』(月~金、15:48~19:00) 東海地方のニュースや生活情報から芸能情報まで、今起きていること最優先のニュース情報番組。『PS純金』(金、19:00~19:56) 地元の旬なグルメなどを紹介する情報バラエティ。MC: 高田純次、藤森慎吾。『前略、大とくさん』(日、9:55~11:40) 情報番組。MC: ビビる大木、小沢一敬。『オーダーさん、ぜひ会ってほしい人がいるんです。』(月、24:59~25:29) MC: オーダー。

◆自己検証番組◆ 『あなたと中京テレビ』(毎月第4日曜、5:45~6:00) 番組審議会の審議内容紹介、視聴者センターに寄せられた声の紹介、および放送に対するQ&A、メディアリテラシー活動の報告など。



チュウキョーくん/中京テレビ放送

第61期 21.4.1~22.3.31 (決算期: 3月)

●貸借対照表●

(2022年3月31日現在)

〈資産の部〉	(単位 千円)
流動資産	42,922,858
固定資産	38,144,656
資産の部合計	81,067,515
〈負債の部〉	
流動負債	5,799,446
固定負債	414,829
負債の部合計	6,214,276
(純資産の部)	
株主資本	72,745,566
資本金	1,056,000
資本剰余金	272,000
利益剰余金	71,417,566
評価・換算差額等	2,107,672
純資産の部合計	74,853,239
負債及び純資産の部合計	81,067,515

●損益計算書●

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

売上高	31,482,736
営業利益	5,024,424
経常利益	5,402,419
税引前当期純利益	5,148,828
当期純利益	4,290,982

会員各社の情報をご覧ください。

(3) 民放連での経営基盤強化に資する取り組み

2019年3月 総務省「放送事業の基盤強化に関する検討分科会」

民放連は「民放事業者の経営ガバナンスに関するアンケート調査」の結果を報告しました。

アンケートでは、会員社が目指す企業価値を明らかにしたうえ、その実現のための民放事業者の経営ガバナンスやコンプライアンス対策の現状を調査しました。調査結果を踏まえ、会員各社へベストプラクティスを共有しました。

■ 民放連では、会員各社の経営基盤強化に役立つ取り組みを不断に続けています。

(取り組み例)

- 2018年 7月 「放送の価値向上・未来像に関する民放連の施策」公表
- 2021年11月 第2期「放送の価値向上・未来像に関する民放連の施策」
最終報告 公表
- 2022年 9月 「民間放送の価値を最大限に高め、社会に伝える施策」公表
- 2023年 4月 「ラジオとテレビのサステナビリティ活動事例集」公表

「民間放送の価値を最大限に高め、社会に伝える施策」

民放連では、13の専門委員会と研究所および編集広報部の具体的な取り組みを4本柱・35項目に整理し、2022年9月15日に公表しています。

2022年9月15日

一般社団法人 日本民間放送連盟

「民間放送の価値を最大限に高め、社会に伝える施策」について

インターネットを活用した技術やサービスが社会に定着し、民間放送事業を取り巻くメディア環境は大きく変化している。人々の可処分時間をめぐる争いが激化し、若年層を中心にテレビ離れ・ラジオ離れも指摘されている。その一方で、インターネット上には事実を歪めて伝える動画や、誰かを傷つける言説があふれ、その弊害が顕在化している。

民間放送事業者は、事実に基づく確かな情報を伝え、誰もが楽しめる娯楽を提供し続けることにより、今後とも健全な民主主義の発展、地域社会と経済の成長、文化の向上に貢献する決意である。その決意を実現に移すためには、われわれ自身の価値を最大限に高め、新しい環境下においても持続可能な民間放送事業を創り出していかなければならない。

今回の施策においては、民間放送の価値を高めるのみならず、それを伝えることに力点を置く。自らの事業とその価値を、ステークホルダーである視聴者・リスナー、広告主・広告会社や地域社会などに伝え、その理解と協力のもとで未来を切り開いていこうと考えているからである。その際、民間放送で働く人々自身が、その価値を理解することも欠かせない。

民放連は、前期の体制における「放送の価値向上・未来像に関する民放連の施策」を引き継ぎつつ、2022～2023年度の2年間にわたり、以下のとおり、新たな施策に取り組む。

(<https://j-ba.or.jp/category/topics/jba105818>)

「民間放送の価値を最大限に高め、社会に伝える施策」中間報告

2023年3月16日には、取り組み状況を取りまとめた中間報告を公表しました。

【抜粋】

(2) 民間放送事業の持続可能性の向上

・ ローカルテレビ局の経営基盤強化に関する研究

2022年9月に3期目となるローカルテレビ経営プロジェクトを立ち上げ、ローカルテレビ局の経営の現状分析や今後の見通し、経営基盤強化の在り方を継続して検討している。地域の情報インフラとしての役割を果たし地域課題の解決に貢献するための事業や経営のあり方を追求する。

・ 視聴覚障害者等向け放送のさらなる充実

字幕付きCM普及推進協議会（日本アドバイザーズ協会、日本広告業協会、民放連で構成）が策定したロードマップに沿って、2022年10月からすべての放送枠（ネットタイム枠、ローカルタイム枠、スポット枠）における字幕付きCMの受け入れを開始した。日本広告業協会と連携して字幕付きCM素材搬入基準を改訂し、広告主・広告会社・民放テレビ社それぞれの作業負担の軽減を図るなど、字幕付きCMのよりいっそうの普及推進に取り組んでいる。

・ 民放各社のサステナブルな活動をサポートする取り組み

地球環境や社会、経済に配慮したサステナブルな活動を放送事業者としての企業価値の向上につなげようとする会員社をサポートするため、各社のサステナビリティ活動の具体的な取り組み状況をまとめた「サステナビリティ活動事例集」を作成し、業界内外に民放各社の取り組みを広く伝える。同事例集は4月完成予定。

・ デジタル時代の放送制度および二元体制に関する対応

デジタル時代において民放経営の選択肢を拓ける施策等に対して、民放事業者の意見反映に努め、民放経営の基盤強化を推進している。具体的には、総務省「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」の取りまとめ、マスメディア集中排除原則見直し、AM局運用休止の特例措置、NHK経営計画の修正等に対し民放連意見を提出するなど、所要の対応を行った。

・ ラジオの経営課題に関する調査研究

ラジオ委員会の下部組織としてラジオ経営課題研究部会を設置。ローカル局の経営課題を可視化し、民放ラジオ局の協調領域を見極めるために議論を重ねている。協調領域と位置付けられる課題が明らかになれば、必要な施策を講じる。

・ 放送コンテンツの海外展開の支援

「国際ドラマフェスティバル in TOKYO」の活動を支援し、海外コンテンツ見本市におけるバビリオン設置やイベント開催等を通じて、ローカル局を含む民放各社の商談機会の拡大を図った。MIPCOM（カンヌ）、ATF（シンガポール）、香港フィルムアート（香港）では完全リアルでの展開を進め、コロナ禍で停滞していた対面での商談を後押しした。

(<https://j-ba.or.jp/category/topics/jba105958>)

ラジオとテレビのサステナビリティ ～ESG経営に向け～

民放ラジオ・テレビ局194社の、サステナブル（人間・社会・地球環境の持続可能な発展）な取り組みを事例集としてとりまとめ、公表しています。

事例集では、地域の自然保護や地産地消を応援する取り組み、身近な話題でSDGsや環境保護を訴求する番組の放送、各局の社屋での省エネ対策など、多岐にわたる活動がご覧いただけます。



石川テレビ放送



公式 HP <https://www.ishikawa-tv.com/>

エコモーションキャンペーン



豊かな自然に恵まれ、優れた文化を育んできた郷土「石川」。この環境を守っていくことは、私たちの責任と考えています。環境保護や食品ロス削減などエコへの意識を普及・啓蒙するキャンペーンCMを地元のア

イドルを起用して制作し、放送しています。また、環境をテーマにした特別番組の制作放送、親子で参加するオンラインエコ工作教室やエコクッキング教室を実施するなど、様々な放送や事業活動を通じて、環境保護に対する県民意識の向上に努めています。

学ぼうSDGs

ニュース番組内「学ぼうSDGs」のコーナーで地元金沢大学の学生が、石川県内で様々な活動をしている石川県人・企業・団体取材しその活動や取り組みをレポートしています。段ボールを再利用する老舗紙問屋や金沢の省エネオフィスビル、IoTを駆使してCO₂排出量を大幅削減した銭湯など、これまでに取り上げたテーマは多岐にわたります。



<https://www.ishikawa-tv.com/sdgs/>

(<https://www.j-ba.or.jp/sustainable/>)



▶ まとめ

- 地上基幹放送事業者は5年ごとの再免許申請において、詳細な資料を提出し、総務省による厳格な審査を受けていることから、適切な経営ガバナンスが保たれているものと考えます。
- 民放事業者は財務情報や資本情報について、自主的な情報開示に努めています。
- 民放連では会員各社の経営基盤強化に資する取り組みを継続しています。
- 行政の場において放送事業者の経営基盤強化について検討する際は、放送の自主・自律を尊重していただくとともに、報道機関である放送事業者に対する規律については、くれぐれも慎重にご対応いただきたいと考えます。
- 民放事業者は自らの事業とその価値を、ステークホルダーである視聴者・リスナー、広告主・広告会社や地域社会に伝え、その理解と協力のもとで、未来を切り開いていきます。